

令和4年度行政事業レビューシート（サマリー・試行版）（ 総務省 ）

<b>事業名</b>	放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業 (旧 放送コンテンツ海外展開強化事業)			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和7年度	<b>担当課室</b>	情報通信作品振興課放送コンテンツ海外流通推進室	室長 向井 ちほみ		
<b>事業の目的</b> (3行程度以内)	放送コンテンツの海外展開を通じて観光地や地域産品、文化等の日本の魅力を海外に発信し、我が国の情報発信力を維持・強化するとともに、日本に対する関心を高めて各地域に需要を呼び込むことにより、「クールジャパン」、「地方の創生」等を推進する。							
<b>現状・課題</b> (現状把握・課題)	日本に対する関心を高めて我が国地域に需要を呼び込むためには、各地域の情報発信のニーズを的確にとらえるとともに、情報発信に係る環境の変化や国内外の動向を正確に把握し、海外放送局等とのネットワークを構築する等、国・地域の枠を超えた連携を実現することにより、日本の魅力を海外に効果的に発信していくことが不可欠である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、現状こうした機会は限られているが、インバウンドの本格的な再開も期待されているところ、疲弊する地域経済の活性化に向け、効果的な情報発信を行うために不可欠な情報の収集・分析を行うとともに、各国・地域の人々に対して我が国の魅力を一層アピールしていく必要がある。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内)	我が国の地方公共団体や他分野（観光産業、農林水産業、地場産業等）の情報発信主体と放送事業者等が連携し、日本の魅力を伝える放送コンテンツを海外の放送事業者と共同で制作して世界で発信する取組等を支援する（補助率1/2）。また、同支援を効果的・効率的に実施するため、情報発信ニーズ、市場動向、事業環境変化等に関する調査や、支援内容のフォローアップや効果測定に係る調査を実施。							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算	202	102	102	101	890	
		補正予算	1,452	1,448	1,129	-		
		前年度から繰越し	1,449	1,450	2,696	1,428	0	
		翌年度へ繰越し	▲1,450	▲2,696	▲1,428	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	1,653	304	2,499	1,529	890	
	執行額	1,611	261	1,931				
	執行率(%)	97%	86%	77%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	17%	157%				
	<b>活動内容</b> (アクティビティ)	日本の各地域の魅力を伝える放送コンテンツを制作して海外で発信する取組を行う事業者を支援する（補助率1/2）とともに、海外市場の動向の把握や事業のフォローアップ等、効果的・効率的な事業の実施にあたり必要な調査を実施。						
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
放送コンテンツの海外における発信	発信された放送コンテンツの量（時間数）	活動実績	時間	273	-	289	-	-
		当初見込み	時間	90	-	141	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (初期アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 0年度	目標最終年度 7年度
2025年度までに発信された放送コンテンツの視聴回数（1事業あたり）を令和元年度の水準まで引き上げる。	発信された放送コンテンツの視聴回数（1事業あたり）	成果実績	万回	233	0	143	0	0
		目標値	万回	0	0	0	0	233
		達成度	%	0	0	0	0	0
<b>成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠①-1</b>	放送コンテンツの海外展開を通じて地域産品・サービスの輸出拡大等への寄与という目的を踏まえ、発信された放送コンテンツの影響及び発信力を測定する指標として、放送コンテンツあたりの視聴回数を設定。成果目標としては、新型コロナウイルス感染症による影響及び事業終了年度も考慮し、新型コロナウイルス感染症の拡大以前の水準まで引き上げることとした。 出典：「放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業（旧 放送コンテンツ海外展開強化事業）」報告書 (注) 視聴回数（1事業あたり）は、1事業あたりの放送コンテンツの視聴回数（放送における視聴者数及び動画配信における再生回数の合計値）。令和3年度の数字については、令和2年度の繰越分と令和3年度分の平均値（令和2年度繰越分：117万回、令和3年度分：171万回）。							
<b>成果目標及び成果実績</b> (最終アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 0年度	目標最終年度 7年度
2025年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を1.5倍（対2020年度比）に増加させる。	放送コンテンツ関連海外売上高	成果実績	億円	525	571	-	-	-
		目標値	億円	-	-	-	0	857
		達成度	%	-	-	-	-	-
<b>成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠①-2</b>	地域産品・サービスの輸出拡大への寄与等を含め、日本の放送コンテンツの海外展開による成果を総合的に評価する指標として、コンテンツの影響力や発信力を表す市場での取引価格が反映される「海外売上高」を成果指標として設定した。成果目標としては、成長率を世界の映像コンテンツ市場（年平均成長率約8%（予測））以上に引き上げることとし、2025年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を1.5倍（対2020年度比）に増加させることとした。 出典：総務省情報流通行政局「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」 (注) 世界の映像コンテンツ市場の成長予測に関しては、PwC「Global Entertainment & Media Outlook 2021-2025」、imarc「Digital Video Content Market」による。							
<b>最終的に目指す姿</b> (インパクト)	我が国地域における事業者や団体に海外への情報発信のノウハウが蓄積され、自主的・継続的な取組として放送コンテンツの海外展開を通じて情報発信が行われることにより、同情報発信を起点とした地域活性化の好循環の実現を目指す。							

令和4年度行政事業レビューシート（試行版）（ 総務省 ）

<b>事業名</b>	放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業 (旧 放送コンテンツ海外展開強化事業)			<b>担当部局</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	令和7年度	<b>担当課室</b>	情報通信作品振興課放送コンテンツ 海外流通推進室	室長 向井 ちほみ	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第1項第59号			<b>関係する 計画、通知等</b>	成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) 知的財産推進計画2021(令和3年7月13日知的財産戦略本部 決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2021(令和3年6月18日閣議決 定) 総合的なTPP等関連政策大綱(令和2年12月8日TPP等総合 対策本部決定)		
<b>主要政策・施策</b>	クールジャパン、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的 (3行程度以内)</b>	放送コンテンツの海外展開を通じて観光地や地域産品、文化等の日本の魅力を海外に発信し、我が国の情報発信力を維持・強化するとともに、日本に対する 関心を高めて各地域に需要を呼び込むことにより、「クールジャパン」、「地方の創生」等を推進する。						
<b>現状・課題 (現状把握・課題 (可能な限り定量 データを記載))</b>	日本に対する関心を高めて我が国地域に需要を呼び込むためには、各地域の情報発信のニーズを的確にとらえるとともに、情報発信に係る環境の変化や国 内外の動向を正確に把握し、海外放送局等とのネットワークを構築する等、国・地域の枠を超えた連携を実現することにより、日本の魅力を海外に効果的に 発信していくことが不可欠である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、現状こうした機会は限られているが、インバウンドの本格的な再開 も期待されているところ、疲弊する地域経済の活性化に向け、効果的な情報発信を行うために不可欠な情報の収集・分析を行うとともに、各国・地域の人々に 対して我が国の魅力を一層アピールしていく必要がある。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別 添可)</b>	我が国の地方公共団体や他分野(観光産業、農林水産業、地場産業等)の情報発信主体と放送事業者等が連携し、日本の魅力を伝える放送コンテンツを海 外の放送事業者と共同で制作して世界で発信する取組等を支援する(補助率1/2)。また、同支援を効果的・効率的に実施するため、情報発信ニーズ、市場 動向、事業環境変化等に関する調査や、支援内容のフォローアップや効果測定に係る調査を実施。						
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	202	102	102	101	890
		補正予算	1,452	1,448	1,129	-	
		前年度から繰越し	1,449	1,450	2,696	1,428	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,450	▲ 2,696	▲ 1,428	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		1,653	304	2,499	1,529	890
	執行額		1,611	261	1,931		
執行率(%)		97%	86%	77%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		97%	17%	157%			
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術 研究開発調査費	49	327	重要政策推進枠 890			
	情報通信利用促進 支援事業費補助金	49	561				
	職員旅費	2	2				
	諸謝金	0.5	0.5				
	計	101	890				

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)		日本の各地域の魅力を伝える放送コンテンツを制作して海外で発信する取組を行う事業者を支援する(補助率1/2)とともに、海外市場の動向の把握や事業のフォローアップ等、効果的・効率的な事業の実施にあたり必要な調査を実施。									
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		放送コンテンツの海外における発信	発信された放送コンテンツの量(時間数)	活動実績	時間	273	-	289	-	-	
				当初見込み	時間	90	-	141	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		執行額/発信された放送コンテンツの量(時間数)	単位当たりコスト	百万円	5	-	7	-	-		
			計算式	百万円/時間	1611/273	-	1931/289	-	-		
<b>成果目標及び成果実績①-1</b> (初期アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		2025年度までに発信された放送コンテンツの視聴回数(1事業あたり)を令和元年度の水準まで引き上げる。	発信された放送コンテンツの視聴回数(1事業あたり)	成果実績	万回	233	-	143	-	7	7
				目標値	万回	-	-	-	-	233	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠(根拠として用いた統計・データ名(出典)含む)</b> ①-1		放送コンテンツの海外展開を通じた地域産品・サービスの輸出拡大等への寄与という目的を踏まえ、発信された放送コンテンツの影響力及び発信力を測定する指標として、放送コンテンツあたりの視聴回数を設定。成果目標としては、新型コロナウイルス感染症による影響及び事業終了年度も考慮し、新型コロナウイルス感染症の拡大以前の水準まで引き上げることとした。 出典:「放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業(旧 放送コンテンツ海外展開強化事業)」報告書 (注)視聴回数(1事業あたり)は、1事業あたりの放送コンテンツの視聴回数(放送における視聴者数及び動画配信における再生回数の合計値)。令和3年度の数字については、令和2年度の繰越分と令和3年度分の平均値(令和2年度繰越分:117万回、令和3年度分:171万回)。									
<b>成果目標及び成果実績①-2</b> (最終アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		2025年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を1.5倍(対2020年度比)に増加させる。	放送コンテンツ関連海外売上高	成果実績	億円	525	571	-	-	7	7
				目標値	億円	-	-	-	-	857	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠(根拠として用いた統計・データ名(出典)含む)</b> ①-2		地域産品・サービスの輸出拡大への寄与等を含め、日本の放送コンテンツの海外展開による成果を総合的に評価する指標として、コンテンツの影響力や発信力を表す市場での取引価格が反映される「海外売上高」を成果指標として設定した。成果目標としては、成長率を世界の映像コンテンツ市場(年平均成長率約8%(予測))以上に引き上げることとし、2025年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を1.5倍(対2020年度比)に増加させることとした。 出典:総務省情報流通行政局「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」 (注)世界の映像コンテンツ市場の成長予測に関しては、PwC「Global Entertainment & Media Outlook 2021-2025」、imarc「Digital Video Content Market」による。									
<b>最終的に目指す姿(インパクト)</b>		我が国地域における事業者や団体に海外への情報発信のノウハウが蓄積され、自主的・継続的な取組として放送コンテンツの海外展開を通じた情報発信が行われることにより、同情報発信を起点とした地域活性化の好循環の実現を目指す。									
計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
		施策	政策評価書 URL	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf</a>							
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、観光地や地域産品といった日本の魅力を海外に発信し、地域産品の販路拡大等を通じて、我が国の地域経済の活性化に貢献するものであり、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業の実施に当たっては、放送、観光、産業等の分野を越えた連携や政府機関を含む海外との交渉が必要であり、初期段階においては事業リスクが非常に大きいため、事業基盤が構築できるまでの間は国による継続的な支援が必要である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外に発信し、地域産品の販路拡大等を通じて我が国の地域経済の活性化を図り、地方創生等に貢献するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、本事業は「成長戦略フォローアップ」、「知的財産推進計画」等の政府戦略にも位置付けられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。					
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	補助事業者及び請負先の選定に際しては、それぞれ公募を実施し、一者応札となったものがあるものの、いずれも審査基準に基づき適正に審査を行い競争性及び公平性を確保しており、支出先の選定は妥当である。						
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有							
競争性のない随意契約となったものはないか。				無							

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業では、補助対象への支出は対象経費の2分の1を上限とし、受益者にも相応の負担を求めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助対象の選定に当たっては公募を実施し、外部有識者による事業計画(予算計画を含む。)の評価を踏まえて、支出先を決定しており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業者の選定に当たっては公募を実施し、外部有識者による事業計画(予算計画を含む。)の評価を踏まえて支出先を決定しており、支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象とする経費の費用・使途については、事業目的に即し、真に必要なものに限定されているかを審査しており、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業における不用額の発生は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により事業実施が困難な状況となり、当初の想定よりも支援件数が下回ったためであり、やむを得ない理由によるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業における繰越額の発生は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響でまん延防止等重点措置がとられたこと等により、事業実施を延期せざるを得なかったこと、また、延期に伴い、実施体制及びコンテンツ内容・発信形態の再検討・調整が必要になったこと等のためであり、やむを得ない理由によるものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率性を考慮した支出となるよう、適切に事業の管理運営を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果指標とする放送コンテンツ関連海外売上高は目標達成に向けて着実に増加しており、実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標とする発信された放送コンテンツの量(時間数)は十分な実績を上げており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により制作された放送コンテンツ等は海外で放送され、日本の地域の魅力の発信、地域経済の活性化等に寄与しており、成果は十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、放送コンテンツの海外展開を通じて、観光地や地域産品、文化等の日本の魅力を海外に発信し、我が国の情報発信力を強化するとともに、日本に対する関心を高めて各地域に需要を呼び込むことにより、重要施策である「クールジャパン」、「地方の創生」等を推進ものである。新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊する地域経済の活性化に加え、我が国に対するイメージ向上・ソフトパワーの強化等にも寄与することが見込まれることから、本事業の優先度は高く、国が実施する必要がある。また、事業の実施に当たっては、広く公募を行い、事業者の適格性、事業の効果・効率性等の観点から外部有識者の評価も活用して支出先を選定する等、適切に事業を管理運営している。	
	改善の方向性	引き続き、効果的かつ効率的な執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度	総務省 新30-0014		
令和元年度	総務省 - 0092		
令和2年度	総務省 0084		
令和3年度	2021 総務 20 0077		



A. 株式会社電通			B. 関西テレビ放送株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	間接補助事業者への補助金の交付(31社)	466	制作費	コンテンツ制作事業に係る企画費、人件費、制作費、広報費等	43
人件費	人件費	50	その他経費	運動事業に係る企画費、人件費、広報費等、配信費等	15
外部委託	事務局運営・確定検査支援業務(株式会社ティーライブ)	37	-	-	-
外部委託	評価検証支援業務(株式会社三菱総合研究所)	26	-	-	-
外部委託	ウェブページ制作業務(株式会社イー・スペース)	0.1	-	-	-
計		579.1	計		58
C. 株式会社ティーライブ			D. 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	事務局運営・確定検査支援業務	37	補助金	間接補助事業者への補助金の交付(23社)	215
-	-	-	人件費	人件費	21
-	-	-	外部委託	評価検証・報告書作成支援業務(株式会社三菱総合研究所)	14.4
-	-	-	外部委託	確定検査支援業務(PwCあらた有限責任監査法人)	5.3
-	-	-	外部委託	事務局運営業務(株式会社電算、一般社団法人地域創造研究所)	3
-	-	-	外部委託	ウェブページ制作業務(株式会社エクストーン)	3
-	-	-	外部委託	オンライン説明会運営支援業務(株式会社フロンティアインターナショナル)	0.3
計		37	計		262
E. 株式会社テレビ新広島			F. 株式会社三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作費	コンテンツ制作事業に係る企画費、人件費、制作費、広報費等	24	人件費等	評価検証・報告書作成支援業務(株式会社三菱総合研究所)	14.4
その他経費	運動事業に係る企画費、人件費、広報費等、配信費等	2	-	-	-
計		26	計		14.4
G. 株式会社電通			H. 関西テレビ放送株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	間接補助事業者への補助金の交付(40社)	685	制作費	コンテンツ制作事業に係る企画費、人件費、制作費、広報費等	60.5
人件費	人件費	47	その他経費	運動事業に係る企画費、人件費、広報費等、配信費等	11.1
外部委託	事務局運営・確定検査支援業務(株式会社ティーライブ)	33	-	-	-
外部委託	評価検証支援業務(株式会社三菱総合研究所)	11.9	-	-	-
外部委託	ウェブページ制作業務(株式会社イー・スペース)	0.1	-	-	-
計		777	計		71.6
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	放送コンテンツ海外展開強化事業(複数事業者連携型)を実施する間接補助事業者の公募・選定、実施結果の報告・管理業務等	579	補助金等交付	3	100%	-

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西テレビ放送株式会社	9120001059627	放送コンテンツ海外展開強化事業(複数事業者連携型)の実施	58	補助金等交付	-	--	
2	北陸朝日放送株式会社	4220001006251	放送コンテンツ海外展開強化事業(複数事業者連携型)の実施	40	補助金等交付	-	--	
3	株式会社東日本放送	6370001009980	放送コンテンツ海外展開強化事業(複数事業者連携型)の実施	40	補助金等交付	-	--	
4	株式会社山形テレビ	6390001002067	放送コンテンツ海外展開強化事業(複数事業者連携型)の実施	40	補助金等交付	-	--	
5	山形放送株式会社	2390001002095	放送コンテンツ海外展開強化事業(複数事業者連携型)の実施	36	補助金等交付	-	--	
6	北海道放送株式会社	6430001022390	放送コンテンツ海外展開強化事業(複数事業者連携型)の実施	20	補助金等交付	-	--	
7	メディアジャパン株式会社	3180001060089	放送コンテンツ海外展開強化事業(複数事業者連携型)の実施	18	補助金等交付	-	--	
8	株式会社福島放送	9380001006520	放送コンテンツ海外展開強化事業(複数事業者連携型)の実施	16	補助金等交付	-	--	
9	株式会社長崎国際テレビ	7310001001307	放送コンテンツ海外展開強化事業(複数事業者連携型)の実施	15	補助金等交付	-	--	
10	株式会社BSテレビ東京	2010401036813	放送コンテンツ海外展開強化事業(複数事業者連携型)の実施	15	補助金等交付	-	--	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ティーライブ	1010601030278	事務局運営・確定検査支援業務	37	その他	-	--	
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	評価検証支援業務	26	その他	-	--	
3	株式会社イー・スペース	2010401046011	ウェブページ制作業務	0.1	その他	-	--	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂DY メディアパートナーズ	3010401052280	放送コンテンツ海外展開強化事業(地域連携型)を実施する間接補助事業者の公募・選定、実施結果の報告・管理業務	262	補助金等交付	2	99.9%	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社テレビ新広島	6240001007304	放送コンテンツ海外展開強化事業(地域連携型)の実施	26	補助金等交付	-	--	
2	琉球朝日放送株式会社	5360001002236	放送コンテンツ海外展開強化事業(地域連携型)の実施	20	補助金等交付	-	--	
3	株式会社長崎国際テレビ	7310001001307	放送コンテンツ海外展開強化事業(地域連携型)の実施	20	補助金等交付	-	--	
4	株式会社テレビ熊本	5330001003121	放送コンテンツ海外展開強化事業(地域連携型)の実施	18	補助金等交付	-	--	
5	株式会社秋田放送	5410001000498	放送コンテンツ海外展開強化事業(地域連携型)の実施	10	補助金等交付	-	--	
6	札幌テレビ放送株式会社	5430001020206	放送コンテンツ海外展開強化事業(地域連携型)の実施	10	補助金等交付	-	--	
7	株式会社TVQ九州放送	4290001014719	放送コンテンツ海外展開強化事業(地域連携型)の実施	9	補助金等交付	-	--	
8	株式会社宮崎放送	1350001001886	放送コンテンツ海外展開強化事業(地域連携型)の実施	9	補助金等交付	-	--	
9	株式会社秋田ケーブルテレビ	9410001000214	放送コンテンツ海外展開強化事業(地域連携型)の実施	9	補助金等交付	-	--	
10	株式会社福岡放送	3290001010017	放送コンテンツ海外展開強化事業(地域連携型)の実施	8	補助金等交付	-	--	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	評価検証・報告書作成支援業務	14.4	その他	-	--	
2	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	確定検査支援業務	5.3	その他	-	--	
3	株式会社フロンティアインターナショナル	4011001031764	オンライン説明会運営支援業務	0.3	その他	-	--	
4	株式会社エクストーン	3011001049857	ウェブページ制作業務	3	その他	-	--	
5	株式会社電算	4010001050774	事務局運營業務	0.5	その他	-	--	
6	一般社団法人地域創造研究所	4010405016082	事務局運營業務	2.5	その他	-	--	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業を実施する間接補助事業者の公募・選定、実施結果の報告・管理業務等	777	補助金等交付	2	99.9%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	関西テレビ放送株式会社	9120001059627	放送コンテンツによる地域 情報発信力強化事業の実 施	72	補助金等交付	-	--		
2	株式会社東日本放 送	6370001009980	放送コンテンツによる地域 情報発信力強化事業の実 施	40	補助金等交付	-	--		
3	琉球朝日放送株式 会社	5360001002236	放送コンテンツによる地域 情報発信力強化事業の実 施	40	補助金等交付	-	--		
4	北海道放送株式會 社	6430001022390	放送コンテンツによる地域 情報発信力強化事業の実 施	40	補助金等交付	-	--		
5	株式会社長崎国際テ レビ	7310001001307	放送コンテンツによる地域 情報発信力強化事業の実 施	35	補助金等交付	-	--		
6	山形放送株式会社	2390001002095	放送コンテンツによる地域 情報発信力強化事業の実 施	30	補助金等交付	-	--		
7	名古屋テレビ放送株 式会社	6180001039048	放送コンテンツによる地域 情報発信力強化事業の実 施	29	補助金等交付	-	--		
8	株式会社テレビ東京 メディアネット	3010401018942	放送コンテンツによる地域 情報発信力強化事業の実 施	28	補助金等交付	-	--		
9	株式会社JTB	8010701012863	放送コンテンツによる地域 情報発信力強化事業の実 施	26	補助金等交付	-	--		
10	北海道文化放送株 式会社	5430001022433	放送コンテンツによる地域 情報発信力強化事業の実 施	20	補助金等交付	-	--		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I. 株式会社ティーライブ			J. デロイトトーマツ コンサルティング合同会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	事務局運営・確定検査支援業務	33	人件費等	市場環境の変化を踏まえた放送・インター ネット動画配信によるコンテンツの海外展開 に関する調査研究の請負業務	46
	計		33	計		46
	K. 株式会社電通			L. 株式会社電通アドギア		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	放送コンテンツの国際的取引のオンライン 化に関する調査研究の請負業務	25	人件費等	映像制作業務	10
	外部委託	映像制作業務(株式会社電通アドギア)	10	-	-	-
	外部委託	海外のバイヤー調査業務(RELX (Singapore) Pte Ltd)	10	-	-	-
	外部委託	調査・報告書作成補助業務(株式会社メディ ア開発総研)	4	-	-	-
計		49	計		10	
M. 株式会社グークピクチャーズ			N. KPMGコンサルティング株式会社			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費等	動画コンテンツの編集・制作業務等	8	人件費等	コンテンツの海外展開に係る国内事業者の 意向及び課題に関する調査研究の請負業 務	7	
-	-	-	外部委託	アンケート調査業務等(GLG(Gerson Lehrman Group, Inc.)、株式会社ビザスク)	1	
計		8	計		8	
O. 株式会社ビザスク			P. 一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費等	アンケート調査業務等	0.9	人件費等	ローカル局等による放送コンテンツを通じた 地域情報発信の在り方に関する調査研究 の請負業務	57	
-	-	-	外部委託	ウェブサイト改修業務等(株式会社ステキ)	13	
-	-	-	外部委託	各国・地域の情報収集・レポート作成業務 (株式会社三菱総合研究所)	10	
-	-	-	外部委託	イベント用コンテンツ制作業務(株式会社日 テレアクセスオン)	7	
-	-	-	外部委託	トレーラー制作支援業務 (Connoisseur Media)	6	
-	-	-	外部委託	国際契約上の課題やその解決法のアドバイ ス、海外展開ノウハウ共有のための講演業 務等(潮見坂総合法律事務所)	3	
計		0.9	計		96	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Q. 株式会社ステキ			R. 株式会社三菱総合研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	ウェブサイト改修業務等	13	人件費等	放送コンテンツの効果的なネット配信に関す る調査研究の請負業務	33
	-	-	-	外部委託	実証環境の構築・運用、研修コンテンツの作 成業務等(株式会社TVer、エム・アール・ア イビジネス株式会社)	77.3
	計		13	計		110.3
	S. 株式会社TVer			T. 株式会社ビデオリサーチ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	配信実証環境の構築・運用、研修コンテン ツの作成	57	人件費等	実証用コンテンツの提供、データ分析業務 等	8.8
	外部委託	実証用コンテンツの提供、データ分析業務 等(札幌テレビ放送株式会社、株式会社静 岡朝日テレビ、株式会社中国放送、株式会 社TVQ九州放送、山陰中央テレビジョン放 送株式会社、株式会社ビデオリサーチ)	20	-	-	-
	計		77	計		8.8

## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ティーライブ	1010601030278	事務局運営・確定検査支援業務	33	その他	-	-	
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	評価検証支援業務	11.9	その他	-	-	
3	株式会社イー・スペース	2010401046011	ウェブページ制作業務	0.1	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	市場環境の変化を踏まえた放送・インターネット動画配信によるコンテンツの海外展開に関する調査研究の請負業務	46	一般競争契約 (総合評価)	2	85.8%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	放送コンテンツの国際的取引のオンライン化に関する調査研究の請負業務	49	一般競争契約 (総合評価)	2	97.9%	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通アドギア	1010001139760	映像制作業務	10	その他	-	-	
2	RELX (Singapore) Pte Ltd	-	海外のバイヤー調査業務	10	その他	-	-	
3	株式会社メディア開発総研	7011101030093	調査・報告書作成補助業務	4	その他	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ギークピクチャーズ	6011001060019	動画コンテンツの編集・制作業務等	8	その他	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	コンテンツの海外展開に係る国内事業者の意向及び課題に関する調査研究の請負業務	8	一般競争契約 (総合評価)	4	55.7%	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ビザスク	5010001145747	アンケート調査業務等	0.9	その他	-	-	
2	株式会社Gerson L ehrman Group	7010001135903	アンケート調査業務等	0.6	その他	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構	9010005021321	ローカル局等による放送コンテンツを通じた地域情報発信の在り方に関する調査研究の請負業務	96	一般競争契約 (総合評価)	1	96.8%	-

## Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ステキ	6010701028201	ウェブサイト改修業務等	13	その他	-	-	
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	各国・地域の情報収集・レポート作成業務	10	その他	-	-	
3	株式会社日テレアックスオン	8010001033445	イベント用コンテンツ制作業務	7	その他	-	-	
4	Connoisseur Media	-	トレーラー制作支援業務	6	その他	-	-	
5	潮見坂総合法律事務所	-	国際契約上の課題やその解決法のアドバイス、海外展開ノウハウ共有のための講演業務等	3	その他	-	-	

## R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	放送コンテンツの効果的なネット配信に関する調査研究の請負業務	110	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	-

## S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社TVer	5010401061239	実証環境の構築・運用、研修コンテンツの作成業務	77	その他	-	-	
2	エム・アール・アイビジネス株式会社	6010001012533	研修実施の支援業務	0.3	その他	-	-	

## T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌テレビ放送株式会社	5430001020206	実証用コンテンツの提供、データ分析業務等	2.2	その他	-	-	
2	株式会社静岡朝日テレビ	4080001002629	実証用コンテンツの提供、データ分析業務等	2.2	その他	-	-	
3	株式会社中国放送	3240001006770	実証用コンテンツの提供、データ分析業務等	2.2	その他	-	-	
4	株式会社TVQ九州放送	4290001014719	実証用コンテンツの提供、データ分析業務等	2.2	その他	-	-	
5	山陰中央テレビジョン放送株式会社	8280001000253	実証用コンテンツの提供、データ分析業務等	2.2	その他	-	-	
6	株式会社ビデオリサーチ	5010001055153	実証用コンテンツの提供、データ分析業務等	8.8	その他	-	-	

## U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	日本の放送コンテンツの海外展開等に関する調査研究の請負	0.9	随意契約 (少額)	1	100%	-

## V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ふくみみプロ	6021001056544	「コンテンツ海外展開セミナー2022」開催事務の請負	0.6	随意契約 (少額)	1	100%	-